

平成 18 年度実施  
選択的評価事項に係る評価  
評価報告書

秋田大学

平成 19 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構



## 目 次

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	1
I 選択的評価事項に係る評価結果	5
II 選択的評価事項ごとの評価	6
選択的評価事項A 研究活動の状況	6
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	13
<参 考>	15
i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	17
ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	18
iii 選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	20
iv 自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）	22



独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について
--

## 1 評価の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、大学の正規課程における教育活動を中心として大学の教育研究活動等の総合的な状況を評価するものですが、大学にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに大学は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること」、「大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各大学の個性の伸長に資するよう、大学評価基準とは異なる側面から大学の活動を評価するために、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、大学の希望に基づいて、これらの事項に関わる活動等について評価を実施しました。

## 2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法についての説明会、自己評価書の作成方法などについて研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

18年7月	書面調査の実施 評価部会（注1）の開催（書面調査の基本的な進め方の確認等）
8月	運営小委員会（注2）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
9月	評価部会の開催（書面調査による分析結果の整理及び訪問調査での確認事項の決定）
11月	訪問調査の実施（大学機関別認証評価の訪問調査に併せて書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
19年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）として取りまとめ〔評価結果（案）として対象大学に通知〕）
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注2）運営小委員会・・・大学機関別認証評価委員会運営小委員会

（注3）評価委員会・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成19年3月現在）

(1) 大学機関別認証評価委員会

相澤 益 男	東京工業大学長
赤岩 英 夫	国立大学協会専務理事
鮎川 恭 三	前愛媛大学長
池端 雪 浦	東京外国語大学長
内永 ゆか子	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役専務執行役員
岡本 靖 正	前東京学芸大学長
荻上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
梶谷 誠	信州大学監事
北原 保 雄	日本学生支援機構理事長
木村 靖 二	大学評価・学位授与機構評価研究部長
○小出 忠 孝	愛知学院大学長
河野 伊一郎	国立高等専門学校機構理事長
児玉 隆 夫	帝塚山学院学院長
後藤 祥 子	日本女子大学長・理事長
小間 篤	科学技術振興機構研究主監
齋藤 八重子	前東京都立九段高等学校長
曾我 直 弘	滋賀県立大学長
舘 昭	桜美林大学教授
外村 彰	株式会社日立製作所フェロー
檜崎 憲 二	読売新聞東京本社編集局次長
ハンス ユーゲン・マルクス	南山大学長
福田 康一郎	千葉大学教授
前原 澄 子	京都橘大学看護学部長
森 正 夫	愛知芸術文化センター総長
森本 尚 武	前信州大学長
山内 一 郎	学校法人関西学院理事長
山内 芳 文	筑波大学教授
◎吉川 弘 之	産業技術総合研究所理事長

※ ◎は委員長、○は副委員長

## (2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

赤 岩 英 夫	国立大学協会専務理事
鮎 川 恭 三	前愛媛大学長
岡 本 靖 正	前東京学芸大学長
◎荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
梶 谷 誠	信州大学監事
児 玉 隆 夫	帝塚山学院学院長
小 間 篤	科学技術振興機構研究主監
福 田 康一郎	千葉大学教授
前 原 澄 子	京都橘大学看護学部長
森 正 夫	愛知芸術文化センター総長
森 本 尚 武	前信州大学長
山 内 芳 文	筑波大学教授

※ ◎は主査

## (3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第2部会)

◎赤 岩 英 夫	国立大学協会専務理事
◎岡 本 靖 正	前東京学芸大学長
城 山 昌 樹	日興フィナンシャル・インテリジェンス投資工学研究所長
中 尾 昭 公	名古屋大学大学院医学系研究科教授
永 原 裕 子	東京大学大学院理学系研究科教授
松 下 照 男	九州工業大学情報工学部教授
山 内 芳 文	筑波大学教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 上記評価部会の委員のほか、選択的評価事項Aにおいて書面調査を担当した委員

生 田 茂	筑波大学教授
小田原 雅 人	東京医科大学主任教授
金 川 克 子	石川県立看護大学大学院看護学研究科長
神 崎 秀 陽	関西医科大学教授
吉 川 隆 一	滋賀医科大学長
久 保 猛 志	金沢工業大学教授
小 島 操 子	聖隷クリストファー大学教授
小 間 篤	科学技術振興機構研究主監
島 内 節	国際医療福祉大学教授
住 岡 英 毅	滋賀大学教授
福 田 康一郎	千葉大学教授

藤 沢 謙一郎 信州大学理事・副学長  
村 嶋 幸 代 東京大学教授

#### 4 本評価報告書の内容

##### (1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を抽出し、上記結果と併せて記述しています。

##### (2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

##### (3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択的評価事項に係る目的」、「iv 自己評価の概要」を転載しています。

#### 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学及びその設置者に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめた「平成 18 年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。



## I 選択的評価事項に係る評価結果

秋田大学は、「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項における主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 平成14年度に「細胞の運命決定制御」が文部科学省21世紀COEプログラムに採択されている。
- ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが、「希少元素物質のリサイクル技術の革新と高度素材設計」の主要テーマを展開し、地域企業への技術指導を行うとともに、国内外の研究組織との共同研究体制構築を進めている。

秋田大学は、「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項における主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 医学科の教員を中心にして「自殺予防研究プロジェクト」を立ち上げ、モデル地域の自殺率が減少し、自殺予防に貢献している。

## II 選択的評価事項ごとの評価

### 選択的評価事項A 研究活動の状況

- A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。
- A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

#### 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

A-1-① 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

当該大学の基本理念・基本的目標を達成するために「秋田大学における研究の基本的考え方」を策定し、全学の研究活動指針として示している。「自立的な研究実践」を担う教育研究組織としては、教育文化学部、医学部、工学資源学部の3学部、及び教育学研究科、医学研究科、工学資源学研究科の3研究科が設置されている。また、希少金属元素物質のリサイクル技術を確立することを目的として、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（以下「VBL」という。）を、さらにバイオサイエンスの研究推進・支援を目的としたバイオサイエンス教育・研究センター（以下「BERC」という。）を設置し、それぞれに所要の専任及び兼任の教員を配置している。

学長及び学術研究担当理事（副学長）の統括の下に、学部長を含む「学術研究基本計画委員会」が全学規模での研究推進を図っている。学術研究推進のための施策は、「学術研究企画会議」が企画・立案し、さらに各部局では学術研究を推進するための委員会等を整備している。他にも、研究組織における研究活動を支援するための技術職員組織及び事務組織が整備されており、また専門分野の研究に必要な装置・機器等の設備の確保も図られている。

医学部の秋田医学会や工学資源学部の素材物性学会は学会活動の支援をすることによって独自の研究の推進を図っている。なお、各部局には、研究成果を公表する独自の機関誌があるが、医学部、工学資源学部の両学部においては、欧文専門誌への投稿が推奨されている。

このようにして、研究活動を実施するために必要な体制として、教員・研究員等の配置、研究組織の構成、研究支援組織、研究推進のための施策の企画・立案等を行う組織等が整備されており、研究遂行に必要な設備も整備されている。

これらのことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

研究の活性化のために、科学研究費補助金やその他の競争的資金への積極的申請を奨励している一方、『「環境」と「共生」』をキーワードに研究の方向性を見出す施策を定めている。全学・学部及び研究センター等で定めた規程に基づき、外部研究資金の受け入れが行われ、大学戦略推進経費は学内の競争的研究資金の原資となっている。そのうち、年度計画推進経費は学長、学部戦略推進経費は学部長の裁量によって配分されている。これらはいずれも申請と審査を経て、大学の基本理念・基本的目標に沿う学際的・学部横断的プロジェクト研究等が採択されている。

共同研究、受託研究及び奨学寄附金は、「地域共同研究センター」が、所管し、そのうち、共同研究については、北東北三大学連携推進会議（秋田大学・岩手大学・弘前大学）がプロジェクト研究を公募し、研究費の支

援を行っている。当該大学において生産された研究成果・技術の帰属や移転については、「知的財産本部」が全学的な活動を行っている。

なお、研究の環境・安全にかかわる規程としては、放射線に関連したものと生物関連のものが整備されている。

このようにして、当該大学においては、外部研究資金の獲得や学内での研究資金の配分、当該大学の目的に即した研究推進、国内外の共同研究推進支援、研究成果の公表・発信、知識・技術の移転等に関する施策が定められ、生命倫理、環境・安全等の規程が定められている。

これらのことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

A-1-③ 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

当該大学においては、「学術研究基本計画委員会」と「学術研究企画会議」が全学的な研究活動状況を把握し、点検・評価を実施している。また、各部局では、研究推進のための施策の企画・立案等を行う組織により自己点検・評価、第三者評価及び外部評価が行われ、報告書としてまとめられ公表されている。

なお、評価の結果を改善に資するため、平成17年度に「第三者評価機関及び外部評価の評価結果の活用マニュアル」、「学部における研究評価の指針」及び「秋田大学内各組織における自己評価の指針」を定め、それらに従って、各部局・センター等では、自己評価基準を策定し、その試行を進めている。例えば、教育文化学部では、外部評価において、組織的に研究活動を推進するためのプロジェクト事業の企画及び実施体制づくりに着手すべきであるとの指摘を受け、「学術研究推進委員会」を設置し、当該学部の研究活動について検討を行っている。さらに、学外委員（県内有識者）と学内委員からなる「教育文化学部懇話会」において、学部の教育研究活動について助言、提言及び評価を受けている。医学部では、文部科学省21世紀COEプログラムに採択された「細胞の運命決定制御」で、その中間評価を受けて今後も継続的に発展させるべく、「細胞の機能制御プロジェクト（仮称）」の創設を決定している。工学資源学部では、外部評価の結果及び地域からの要望に基づき、「地域防災力研究センター」を設置して、研究成果の地域への貢献を推進するとともに、「環境資源学研究センター」を設置して、外部に対しインパクトのある共同研究や、学内諸組織との連携に結び付けるための制度の構築を図っている。

このようにして、当該大学では、研究活動を検証・改善するための各種委員会を含むシステム体制が全学及び各部局で整備され、外部評価や自己点検・評価を行い、報告書等も提出されている。

これらのことから、研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが整備され、機能していると判断する。

A-2-① 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的資金の応募状況等が考えられる。）から見て、研究活動が活発に行われているか。

秋田大学の主な組織の研究活動の実施状況は以下のとおりである。

〔教育文化学部・教育学研究科〕

教育文化学部では、人間の発達への深い理解にたつて、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求することを目的としている。

教育文化学部における研究の学問分野の構成は、学部を構成する四つの課程（学校教育課程、地域科学課程、

国際言語文化課程、人間環境課程)とそれらに所属する17の講座が単位となっており、各講座には専門領域が関連する教員109人が配属され、教育体制と研究体制が直接的にリンクした形となっている。また教育学研究科は二つの専攻(学校教育専攻、教科教育専攻)とそれらに所属する12の専修で構成されているが、これらは教育組織としての性格が強く、実質的な研究実施体制としては学部の講座が基本的な単位となっている。なお、学部附属の施設として四つの附属学校園と教育実践総合センターがある。

学部や研究科における共同研究は、外部資金によるもの以外に、国及び地方自治体からの各種の受託研究や共同研究がある。個別研究は、著書の出版、学術誌への論文掲載、あるいは作品の発表や演奏などの状況を見れば、教員のほとんどが5年以内に3点の研究業績を提示しており、その一部に、国際会議における招待講演、国内外のメジャーな演奏会や展覧会での作品の演奏・出演や出展、科学研究費補助金による出版助成を受けた学術的な著書の刊行、国際学術誌への論文掲載が含まれている。平成15年度から平成17年度の教員1人当たり論文等の発表件数は1.8件~1.9件である。

科学研究費補助金の申請状況は、平成15年度が61件、平成16年度が60件、平成17年度が77件となっている。なお、教育実践総合センターは、附属学校園との共同研究として、3件のプロジェクトを進行させている。

#### [医学部・医学研究科・附属病院]

医学部は、医学科と保健学科から構成され、医学科では国際的に高く評価される独創性の高い研究を推進し、特色ある研究拠点を形成することを目的とし、保健学科では教育の礎となり、健康科学に広く関わる知識と技術の発展に資する研究を目指し、社会に貢献することを目的として研究活動を展開している。

医学科は四つの基礎医学講座と六つの臨床医学講座から、また、保健学科は3専攻8講座から構成されている。大学院医学研究科は5専攻から構成されている。医学部・医学研究科の助手以上の教員数は272人である。

医学研究科では、文部科学省21世紀COEプログラムに、平成14年度申請分の「細胞の運命決定制御」が採択された。また、同研究科では、平成16年度より秋田県立脳血管研究センターと連携して連携大学院(外科系専攻脳循環代謝動態学分野)を開設し、客員教授、客員助教授各1人の指導の下で、脳循環の画像に関する研究、脳血管障害の研究、脳の高次構造の研究などを行い、成果を上げつつある。各種の受託研究や共同研究も活発に展開されている。医学部においては教員のほとんどすべてが5年以内に3点の研究業績を提示しており、その多くは英文によるものである。そのなかにはNatureなど国際学術誌への掲載論文、国際会議における招待講演や科学研究費補助金など競争的研究資金の交付を受けた研究成果の発表などが含まれている。平成15年度から平成17年度の教員1人当たり論文等の発表件数は、2.9件~3.3件である。

科学研究費補助金の申請状況は、平成15年度が272件、平成16年度が259件、平成17年度が336件となっている。

#### [工学資源学部・工学資源学研究科]

工学資源学部では、グローバル化時代の資源学に対応し、地域社会への積極的な貢献をもたらす研究を推進することを目的としている。

工学資源学部・工学資源学研究科は、地球資源学分野、環境物質工学分野、材料工学分野、情報工学分野、機械工学分野、電気電子工学分野、土木環境工学分野から成り立っている。その他に、学部附属の環境資源学研究センターがある。工学資源学部・工学資源学研究科の助手以上の教員数は、158人である。学部や研究科における共同研究は、国内の各種研究機関や一部は国外の研究機関との間で展開され、当該大学教員が主席研究員として参画した国際プロジェクト、主催した国際会議も含めて、その成果は関係誌に公表されている。ま

た、国や地方自治体からの受託研究による研究成果も多い。個別研究においては、教員のすべてが5年以内に3点の研究業績を提示しており、その半数を越えるものは英文によるものである。そのなかには国際学会誌への掲載論文で被引用数の多いもの、国際会議における招待講演、国内外の基幹学会での受賞対象論文や科学研究費補助金など競争的研究資金の交付を受けた研究成果の発表などが含まれている。平成15年度から平成17年度の教員1人当たり論文等の発表件数は、1.09件～1.25件である。

科学研究費補助金の申請状況は、平成15年度が138件、平成16年度が143件、平成17年度が163件となっている。さらに、特許の出願件数も平成15年度が4件、平成16年度が8件、平成17年度が25件となっている。

#### 〔学内共同研究施設〕

学内共同研究教育施設には、VBL及びBERCがあり、それぞれの助手以上の教員数は1人及び3人である。

VBLは、主として工学資源学部と連携して国際ワークショップを開催するなどの研究推進に当たっており、またBERCでは、医学研究科が文部科学省21世紀COEプログラムとして採択された「細胞の運命決定制御」の推進組織となっている。VBLでは、独自のプロジェクトとして、専任教員と兼任教員の協力体制のもとで「希少元素に注目したリサイクル技術の開発」に関する研究を推進している。科学研究費補助金への申請については、VBLに関係する教員全員参加でこれを行っている。また、BERCでは、動物実験部門、放射性同位元素部門、分子医学部門、福祉医療工学部門それに教育研究連携部門から成っており、主として医学部・医学研究科との協力体制のもとで教育研究サービスを行っている。専任教員の個別研究の成果は英文で発表され、Nature Genet. やScience を含む国際誌に論文が掲載されている。

以上を総合して、秋田大学全体として以下のように取りまとめられる。

教員の研究成果は、それぞれの分野の専門学術誌等出版物に着実に公表されており、国際的に評価の高い学術誌に掲載されているものもある。また、秋田県、秋田市及び秋田県内の企業等との共同研究や受託研究が行われている。なお、1人当たりの年間の論文の発表件数を見ると医学部が他組織より相対的に高いアクティビティを示している。

科学研究費補助金については、中期計画に「科学研究費補助金に係る申請件数を平成15年度を基準として20%の増加を図る」と定め、その達成に向けて申請件数の向上に努めている。

これらのことから、大学全体としては、研究活動が活発に行われていると判断する。

A-2-② 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て、研究の質が確保されているか。

秋田大学の主な組織の研究活動の成果の質を示す実績は以下のとおりである。

#### 〔教育文化学部・教育学研究科〕

学部・研究科としては、平成17年度に文部科学省の「大学・大学院における教員養成推進プログラム」（「教員養成GP」）に採択されており、これは当該学部・研究科の実践研究の実績と見込まれる可能性が評価されたことを示している。個別研究においては、国際会議における招待講演、国内外のメジャーな演奏会や展覧会での作品の演奏・出演や出展、科学研究費補助金の出版助成を受けた学術的な著書の刊行、書評を受けた出版物、国際誌への論文掲載など、教員の半数以上の研究業績が学会等の客観的な評価を受けている。

## 秋田大学

最近3年間で学会賞等を14件受賞している。また、科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成15年度が17件で22,600千円、平成16年度が23件で33,200千円、平成17年度が25件で33,800千円となっており、科学研究費補助金以外の競争的研究資金の獲得件数及び金額は、平成15年度が1件で1,500千円、平成16年度が4件で10,526千円、平成17年度が8件で19,398千円となっている。

### 〔医学部・医学研究科・附属病院〕

医学研究科では、文部科学省21世紀COEプログラムに、平成14年度申請分の「細胞の運命決定制御」が採択され、中間評価においてA評価を得ている。このことは、当該研究プロジェクトが高い客観的な評価のうちに研究が継続中であることを示している。個別研究においては、Natureなど国際学術誌への掲載論文、国際会議における招待講演の形で発表されたものもあり、科学研究費補助金など競争的研究資金の交付を受けた研究成果の発表もある。

最近3年間で学会賞等を57件受賞している。例えば、国際関節鏡学会のCaspari賞や第50回アメリカ人工臓器学会において、過去50年間の人工臓器分野における最優秀論文25編のうちの一つに選ばれるなどである。また、科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成15年度が98件で、239,360千円、平成16年度が102件で358,730千円、平成17年度が98件で331,240千円となっており、科学研究費補助金以外の競争的研究資金の獲得件数及び金額は、平成15年度が1件で82,000千円、平成16年度が3件で105,733千円、平成17年度が3件で160,313千円となっている。

### 〔工学資源学部・工学資源学研究科〕

学部・研究科における共同研究は、国内の各種研究機関や一部は国外の研究機関との間で展開され、当該大学教員が主席研究員として参画した国際プロジェクト、主催した国際会議については、その企画の持つ先進性と可能性がすでに客観的な評価を得ているものと判断される。個別研究においては、国際学会誌への掲載論文で被引用数の多いもの、国際会議における招待講演、国内外の基幹学会での受賞対象論文や科学研究費補助金など競争的研究資金の交付を受けた研究成果の発表などがある。

最近3年間で学会賞等を22件受賞している。また、科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成15年度が41件で67,220千円、平成16年度が41件で77,070千円、平成17年度が34件で88,940千円となっており、科学研究費補助金以外の競争的研究資金の獲得件数及び金額は、平成16年度が2件で2,145千円、平成17年度が7件で33,586千円となっている。

### 〔学内共同研究施設〕

VBLでは、その研究業績が国際会議における招待講演の形で発表されたものや、科学技術振興機構などの競争的研究資金の交付を受けた研究成果の発表などがある。

BERCでは、その研究業績がScienceなど国際学術誌に掲載されたもの、国際会議における招待講演の形で発表されたもの、国より高度先進医療に認定されたものなどがある。

以上を総合して、秋田大学全体として以下のように取りまとめられる。

教員の研究活動に対する学会賞等は、最近3年間に93件受賞するなど、高い評価を受けた研究が多くある。

また、評価の高い国際学術誌及び国際学会誌への掲載論文があり、国際会議における招待講演をした教員もみられる。

医学研究科では、文部科学省21世紀COEプログラムに「細胞の運命決定制御」が採択され、中間評価にお

いてA評価を得ている。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、平成15年度が157件で330,980千円、平成16年度が167件で470,700千円、平成17年度が158件で455,780千円となっており、科学研究費補助金以外の競争的研究資金の獲得件数及び金額は、平成15年度が2件で83,500千円、平成16年度が10件で119,404千円、平成17年度が19件で214,297千円となっている。

これらのことから、研究の質が確保されていると判断する。

A-2-③ 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価結果から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

秋田大学の主な組織の社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況等は以下のとおりである。

#### 〔教育文化学部・教育学研究科〕

学部・研究科の教員個人の貢献としては、研究業績が評価されて、文部科学省などの中央官公庁や秋田県などの地方公共団体からの受託研究や共同研究、さらに各種委員などの派遣要請も多く、活発な状況にあるといえる。演奏会、美術展、スポーツ実技指導、生涯学習、地域の環境に関する活動等で、社会的・文化的に貢献している活動も少なくない。研究の文化・社会・経済等への貢献に限定すれば、文部科学省拠点システム構築事業による途上国の教育推進、さらには秋田や東北地方をフィールドとした言語や歴史研究、それに地質の研究も水準の高い貢献度をもつものとして挙げられる。

#### 〔医学部・医学研究科・附属病院〕

学部・研究科は、その研究を通して社会へ一般貢献しており、また附属病院を中心として、その研究実績をもとに地域の医療に大きな貢献をしている。

高い自殺率という秋田県の実態とその予防という社会的要請を背景に、医学科の教員を中心にして平成16年度に「自殺予防研究プロジェクト」を立ち上げ、年度計画推進経費が酒二分された。市民公開講座や定期セミナーを開催するとともに、モデル地域における調査や面談などを続け、モデル地域の自殺率が平成16年度には前年度比で27%減少した。研究成果はマスコミ等でも注目され、社会的にも高い評価を得て、印刷物として公表された。保健学科教員は、上記プロジェクトに実践者として参画し、地域住民の調査研究や健康講座を実施し、自殺予防に貢献している。保健学科では、抗癌剤を取扱う看護職の職業性曝露の認知状況や防護策の実施等について調査、研究、報告を行い、また日本の看護職向けの「抗癌剤取扱いマニュアル」を作成した。これは多くの医療施設で活用されている。さらに、マレーシア、インドネシア、タイなどを中心とした東南アジア諸国の施設と連携し、地域に根ざしたリハビリテーションにおける理学療法士の役割について、継続的に共同研究を行い、かつ人的交流を果たしているとともに、高齢者及び障害のある者に対し、車椅子の開発やトイレ動作自助具等を制作してきた。車椅子は「いきいきチェア」として市販化され、トイレ動作自助具は、2005国際福祉機器展において高い評価を受け、『作業療法士が考案したすぐに使いたい自助具』冊子に掲載された。

#### 〔工学資源学部〕

学部・研究科においては、教員の研究業績が評価されて、環境、災害など、自然、さらに地域と密着した研究において優れた成果が生み出されている。地球の環境・気候変動を調べるための国際プロジェクトである「統合国際架海掘削計画（IODP）」や「スマトラ沖地震津波災害の全体像の解明に関する現地調査」などでは、当該学部・研究科の教員が指導的役割を果たしている。また、秋田県の地域伝統芸能をデジタル情報として保

## 秋田大学

存することを目的とした「モーションキャプチャーを用いた地域伝統芸能のデジタルコンテンツ制作に関する研究」が総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度に採択され、地域芸能の継承に貢献している。これらの研究を含む多くの研究は、新聞等で広く紹介されている。なお、当該学部・研究科では、各種の研究会を組織し、秋田県内企業の技術力向上に積極的に貢献している。

### 〔学内共同研究施設〕

VBLでは、希少金属元素物質のリサイクル技術の確立を目指し、共同研究や受託研究、さらには内外の研究者・技術者の受け入れによって、国内外への技術の伝達・普及に貢献している。その他では、関係する兼任教員の多くがそれぞれの研究分野において、例えば、リサイクル技術の開発、有害物質の除去技術の開発と言った分野で社会的な貢献度の高い成果を生み出している。

BERCでは、動物実験処置の苦痛分類に関する解説をまとめ、我が国の多くの研究機関の動物実験計画書審査に利用されている。肩関節外旋位固定の技術、新しい障害者用スキーの開発、さらには機能的電気刺激の技術も斯界に貢献するものと判断される。

以上を総合して、秋田大学全体として以下のように取りまとめられる。

社会的な貢献を有すると評価される研究成果が、各学部・研究科、学内共同研究施設において継続的に生産されている。また、発明や特許ライセンスによる社会貢献、さらに研究成果をもとに各種団体・機関、あるいは企業の指導を行っている例も多い。

これらのことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

### 【優れた点】

- 平成14年度に「細胞の運命決定制御」が文部科学省21世紀COEプログラムに採択されている。
- ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが、「希少元素物質のリサイクル技術の革新と高度素材設計」の主要テーマを展開し、地域企業への技術指導を行うとともに、国内外の研究組織との共同研究体制構築を進めている。



### 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

大学の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

#### 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

B-1-① 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

当該大学は、その理念に「地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与」すること、基本的目標に「地域とともに発展し、地域と共に歩む『地域との共生』を目指す」ことを定め社会貢献や教育サービスに関する方向性を提示している。平成16年4月には、生涯学習部門と社会貢献部門から構成される社会貢献推進機構を設置した。その社会貢献推進機構規程には、「秋田大学における人的・物的資源や総合力を活用し、社会・地域に貢献すること及び教育・研究の成果を地域社会に還元・提供するため、生涯学習社会に対応した諸事業を継続的に行う」ことが定められ、社会貢献活動の目的が明示され、正規課程の学生以外への教育サービスに通じる基本的考え方が示されている。同機構は、この目的に応じて年間を通じた活動の具体的計画を策定している。

これらの活動計画や各種事業は、学内の委員会を通じて、教職員に通知されるとともに、大学ウェブサイト、大学広報等各種刊行物を通じて学内外に周知されている。『秋田大学広報誌アプリーレ』は、秋田県内、秋田市内にある自治体や教育機関、社会教育施設、観光地、駅等に置かれ、さらに、東京サテライト(秋田大学東京事務所)や秋田県東京事務所を通じて首都圏にも配布され、当該大学について情報を提供している。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、周知されていると判断する。

B-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

当該大学では、全学的に社会貢献推進機構が中心となって年間計画を策定し、これを踏まえ公開講座、講演会・シンポジウム、市民フォーラムなどの諸活動を実施している。

教育文化学部では、秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会と連携して「学校・大学パートナーシップ事業」や「10年経験者研修」が行われ、医学部が中心となって全学的に取り組まれている「自殺予防研究プロジェクト」では、その研究成果を踏まえた自殺予防研究プロジェクトセミナー、市民公開シンポジウム、公開講座等が行われている。工学資源学部では、国立大学法人唯一の工学系通信教育講座を昭和23年から開講している。これは社会通信教育として重要な役割を果たし、開講以来受講生数は、平成18年5月現在において19,689人、うち修了生1,579人を輩出している。修了生のうち特に成績優秀者は文部科学大臣表彰、(財)社会通信教育協会長表彰、学部長表彰として顕彰されている。また、修了者の申請による生涯学習1級及び2級インストラクター資格認定の推薦や全国生涯学習フェスティバルへの参加など生涯学習教育の推進にも貢献している。

工学資源学部附属鉱業博物館では、「深海に穴をあける一海から探る地球の歴史」、「環境と調和したクリーンテクノロジー」、「鉱物採取と整理」など、毎年度前期・後期に企画展をそれぞれ開催し、それに関する講演会や子供科学教室を開催している。

また、各学部及び部局が連携を取り、高大連携事業、カレッジプラザにおける県内高校生への公開授業や大

学単位互換授業、市民公開講座、各種行政研修等の事業企画、共催実施、教員派遣を行っている。北東北国立3大学（秋田大学、弘前大学、岩手大学）による公開講座等も行われている。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

B-1-③ 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

セミナーや児童・生徒を対象とした体験学習教室等は定員数相応以上の参加者を確保している。また、アンケート調査等の満足度調査は、企画や事業の終了時に行われ、社会貢献推進機構の企画会議や学部・部局の担当の委員会において、分析・検討されている。その結果、事業に関する参加者の満足度は、参加者のコメント等からおおむね好評であることが示されている。

これらのことから、活動の結果及び成果として、活動への参加者が相応に確保され、また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

B-1-④ 改善のためのシステムがあり、機能しているか。

社会貢献推進機構は、正規課程の学生以外への教育サービスを担う全学的な組織としての役割を果たしており、活動の改善のための検討は、下部組織である社会貢献企画会議が担当し、事業終了後のアンケート調査の結果を分析・検討している。このアンケート調査結果に基づいて実施事業の策定を行っている。事業改善に向けた活動内容としては、「公開講座、定期講演会などの社会貢献事業を秋田市内だけでなく、県南・県北でも開催してほしいという要望が市民から多数寄せられていた」ことに対する改善事例として、平成16年度は1回、平成17年度は2回サテライト事業を開催していることが挙げられている。また、特定地域以外の対象者にも公開講座参加の機会を提供するため、地方新聞と提携し平成17年度より紙上公開講座が開始されている。これによって、実施事業の継続開催、新規事業の開催など、事業の改善に結び付く取組みが展開されている。さらに、各部局・学部においても、事業検証組織が置かれ、検証と改善活動を実施している。

これらのことから、改善のシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

#### 【優れた点】

- 社会貢献推進機構の設置によって、地域振興や地域と共生を実現する多様な教育サービスを全学的に推進している。
- 医学科の教員を中心にして「自殺予防研究プロジェクト」を立ち上げ、モデル地域の自殺率が減少し、自殺予防に貢献している。

## <参 考>



## i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 大学名 国立大学法人 秋田大学

(2) 所在地 秋田県秋田市

#### (3) 学部等の構成

学部：教育文化学部，医学部，工学資源学部

研究科：教育学研究科（修士課程），

医学研究科（博士課程），

工学資源学研究科（博士前期課程），

工学資源学研究科（博士後期課程）

専攻科：特殊教育特別専攻科

附置研究所：地域共同研究センター，総合情

報処理センター，ベンチャー・ビジ

ネス・ラボラトリー，バイオサイエ

ンス教育・研究センター，放射性同

位元素センター，環境安全センター

関連施設：附属図書館，評価センター，教育

推進総合センター，学生支援総合セ

ンター，社会貢献推進機構，国際交

流推進機構，知的財産本部，保健管

理センター

#### (4) 学生数及び教員数（平成18年5月1日現在）

学生数：学部4,463人，大学院531人，専攻科4人

教員数：542人（休職者7名で外数）

### 2 特徴

#### (1) 秋田大学の位置づけと歴史的発展

秋田大学は、北東北の日本海側に位置する人口114万人の秋田県の県都である秋田市のほぼ中心部にある。秋田県には4年制の大学が5校あるが、秋田大学が秋田県の高高等教育界を牽引していると言っても過言ではない。

その生い立ちは秋田師範学校と秋田鉱山専門学校を母体に昭和24年、学芸学部及び鉱山学部からなる新制国立大学として発足した。その後、学芸学部を教育学部と改称して教員養成系の学部の特化し、昭和45年に創設された医学部は戦後初めての国立の医学部として、鉱山学部は日本で唯一の学部としての特色を打ち出してきた。

平成元年に医療技術短期大学部を併設し、3学部1短期大学部となり、更に平成10年、教育学部は教育文化学部、鉱山学部は工学資源学部へと改組・再編した。医療技術短期大学部は、平成16年に医学

部保健学科として発展的に改組した。

#### (2) 秋田大学の基本理念

秋田大学の基本理念は、学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を遂行することにより、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国内内外で活躍する有為な人材を育成することにある。

これにあたっての基本的目標の一つとして「学習者中心の大学教育」を掲げ、全学をあげて学生の自己実現に向けた支援体制の整備を進めている。

#### (3) 教養基礎教育の考え方と実施体制

秋田大学における教育の特徴に教養基礎教育がある。教養基礎教育は、いわゆるリベラルアーツとしての「教養教育」と専門基礎のための「基礎教育」から編成されている。ここでは教養基礎教育と専門教育を有機的に連携させて教育効率の向上を目指す。教養基礎教育を含め、大学教育の質的向上にむけた重要施策の一つが教育推進総合センターの設置（平成16年4月1日）である。同センターは、学生の立場に視点をすえて、時代ニーズに適合した全学教養基礎教育の企画推進と、本学アドミッション・ポリシーに則した入学者選抜の調査・研究を行ない、また授業アンケートとそれを踏まえたFD活動、シラバスの作成・活用状況の調査、成績評価の実施状況調査とこれに基づいたシンポジウムの開催等も実施しており、教育課程の内容・方法の改善に活かしている。

#### (4) 秋田大学の現況と展望

平成14年、「優れた研究・教育拠点（COE）」として大学院医学研究科申請の「細胞の運命決定制御（生命科学分野）」が採択され、「21世紀COEプログラム（平成14年度採択拠点）中間評価」では最上位のA評価を受けている。また平成15年には「特色ある大学教育支援プログラム（教育GP）」に申請した「3学部連携による地域・臨床型リーダー養成」が、平成17年には「大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）」で「教育研究リーダーの学校臨床型養成」が採択された。これは、実績に支えられた現在の実力と将来への構想力が評価されているものと認識する。

秋田大学は少ない学部数ながら、全学一体となった教育・研究を推進しており、それぞれの分野で活躍できる人材を全国に送り出すとともに、地域の発展にも多大な貢献をしている国立大学である。

## ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1. 秋田大学の基本理念と基本的目標

秋田大学は、その設置目的を、教育基本法及び学校教育法に則りながら「秋田大学学則 第1章総則 第1節目的 第1条」において、「秋田大学は、学術、文化の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって平和文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」と定めている。また、「大学院学則 第1章総則 目的 第2条」において、「本学の目的使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。」と定めている。

この目的を踏まえながら、国立大学法人として出発するにあたり、次の3点を基本理念・基本的目標として、本学の教育、研究、社会貢献、国際交流を推進する上での指針とした。すなわち、

（基本理念）

- (1) 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
- (2) 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
- (3) 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。

さらに、この理念を実現するうえでの基本的目標として次の5項目を設定した。

（基本的目標）

- (1) 「学習者」中心の大学教育を行い、幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備えた人材を養成します。
- (2) 基礎から応用までの研究、特に『「環境」と「共生」』を課題とした独創的な研究活動を行います。
- (3) 地域と共に発展し、地域と共に歩む「地域との共生」を目指します。
- (4) 国際的な教育・研究拠点の形成を目指し、地球規模の課題の解決に貢献します。
- (5) 学長のリーダーシップの下、柔軟で有機的な運営体制を構築します。

### 2. 本学が養成しようとする人材像とその実現方策

秋田大学では、全学の共通教育目標、すなわち次のような人材の育成を目指している。

（学士課程）

- (1) 社会の変化に柔軟に適応できる幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備え、社会の発展に貢献できる人材を養成します。
- (2) 地域の文化的・経済的発展に貢献できる人材を養成します。
- (3) 国際人として通用するコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた人材を養成します。

（大学院課程）

- (1) 国際人として通用する、高度な専門性・独創性と倫理性を備えた人材を養成します。
- (2) 専門性の高い研究能力を備え、指導者になりうる人材を養成します。

基本的目標に掲げた「学習者」中心の大学教育は、人材の育成のための中心の方途とし、学生のニーズ・学習履歴に応じた教育の提供、双方向的な授業、学生が自分自身で学び考える能力を付与する授業、などの工夫により、学生が、自己実現に向けた主体的取り組みを展開することのできる力量を養成するものである。

### 3. 各学部、研究科等の教育目標

各学部、研究科等は、全学の教育目標を基礎にして、さらにそれぞれの特性に応じた以下の教育目標を設定し、教育を展開している。

## (各学部における教育目標)

## 教育文化学部

これまでの教育学部から発展・改組した教育文化学部は、人文・社会・自然科学を横断統合する学際的な人間科学を探究する複合学部である。その教育目標は「人間の発達への深い理解にたつて、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求し、あらたな生活文化の創造を担う人材の養成」を目標とする。

各課程は以下の人材養成を展開する。すなわち学校教育課程は次世代を育てる教員の養成、地域科学課程は地域活性化に貢献する人材の育成、国際言語文化課程は国際交流に貢献する人材の育成、人間環境課程は人間生存環境を構築する人材の育成、である。

## 医学部

医学科は、適切な科学・医学知識や、医療技術を取得した上で、豊かな文化的教養を身につけ、臨床研修や基礎研究を始めるために必要な意欲と能力をもつ人材を育成するとともに、高度先進医学・医療を推進し、地域社会における医療・福祉の充実に貢献することを教育・研究目標とする。

保健学科では、豊かな感性と高い教養を備え、医療に関する幅広い専門知識と高度な技術を身につけ、国民の健康と医療・福祉に貢献できる医療技術者、並びに教育・研究の発展に寄与できる創造性豊かな人材を育成する。

## 工学資源学部

工学資源学部は、「地球環境と調和のとれた資源学」と「豊かな人間性を支える工学」の発展に寄与できる技術者及び研究者の養成を目的とする。資源系学科では、地球規模となった資源・環境・エネルギー問題の解決のための教育・研究の発展を図り、国際的に活躍できる資源技術者の養成を行なう。工学系学科においては、先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業への創出などに寄与できる教育・研究分野の充実に図り、地域の産業を担う人材の養成を行なう。

## (各研究科における教育目標)

## 教育学研究科（修士課程）

21世紀の初等中等教育を担う、優れた質の高い教員の養成を目標とする。

## 医学研究科（博士課程）

最先端の医学・医療を学ぶ向上心と意欲を習得させるとともに、国際的な視野に立ち、専攻分野あるいはその隣接領域について自立した研究活動を行ない、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する研究・教育者あるいは高度職業人の養成を目的とする。

## 工学資源学研究科（博士前期課程・博士後期課程）

博士前期課程は、国際的に活躍する資源専門技術者、環境技術や先端科学技術に貢献する専門技術者、先端機能材料の開発を目指す専門技術者、マルチメディア社会に即応できる専門技術者、人と環境に優しい機械システムの開発に貢献できる専門技術者、創造的エレクトロニクス専門技術者、ノーマライゼーション理念で社会基盤設計を行なう専門技術者の養成を目標とする。

博士後期課程では、地球の資源・物質環境を考えた総合的な資源学の体系化、物質に関する広範囲の知識を総合した開発、組織的なものづくりと生活基盤整備、電気電子技術を基盤とした情報技術の開発などを行なう研究者・高度専門技術者の養成を目標とする。

## (専攻科における教育目標)

## 特殊教育特別専攻科

基礎的・実能力的な能力を持った障害児教育（障害児保育、療育を含む）の専門家育成を目標とする。

### iii 選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

#### 選択的評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

##### 1. 秋田大学の基本理念と基本的目標に掲げる研究活動の目的と方向性

秋田大学は、教育基本法及び学校教育法に示される大学の目的に則り、学問の自由に裏付けられた学術の中心の場として、研究活動を推進し、真理探究の使命実現に邁進している。

基本理念に、

- (1) 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
- (2) 地域の振興と地球規模の課題を解決します。

と謳っており、この理念を踏まえ、研究活動の基本的目標を次のように規定している。

- (1) 基礎から応用までの研究、特に『「環境」と「共生」』を課題とした独創的研究を行います。
- (2) 地域と共に発展し、地域と共に歩む「地域との共生」を目指します。
- (3) 国際的な教育・研究拠点の形成を目指し、地球規模の課題の解決に貢献します。

##### 2. 秋田大学における研究の基本的考え方

基本的理念と基本的目標を踏まえ、「秋田大学における研究の基本的考え方」を策定し、全学の研究活動指針を策定提示した。

すなわち、秋田大学は、次の基本的な考え方に基づき研究を遂行する。

1. 真理を探究する場として、知の継承、発展、創造に努め、基礎から応用までの幅広い自立的な研究を行う。
2. 学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な貢献が可能な研究拠点の形成を目指す。
3. 自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的・先端的な研究を推進する。
4. 地域社会に貢献する研究はもちろん世界規模の諸課題の解決のため、国際社会の発展に寄与する研究を行う。

##### 3. 学部、学内共同教育研究施設等における研究活動の基本的目標

上記に示した秋田大学の研究の基本的考え方を礎石とし、各学部や学内共同教育研究施設等では、それぞれの組織の特性に基づいた研究目的を以下のように定めている。

###### (1) 教育文化学部

人間の発達への深い理解にたつて、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求する。

###### (2) 医学部

(医学科) 国際的に高く評価される独創性の高い医学研究を推進し、特色ある研究拠点を形成する。

(保健学科) 教育の礎となり、健康科学に広く関わる知識と技術の発展に資する研究を目指し、社会に貢献する。

###### (3) 工学資源学部

グローバル化時代の資源学に対応し、地域社会への積極的な貢献をもたらす研究を推進する。

(資源系学科) 地球規模の資源・環境・エネルギー問題のための鉱山・資源学系の研究の継承・発展

(工学系学科) 先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業創出などに寄与できる研究の充実

###### (4) 学内共同教育研究施設

###### ① ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (V B L)

希少元素に注目した新リサイクル技術の開発と高度素材設計に関する研究を推進する。

###### ② バイオサイエンス教育・研究センター (B E R C)

先進医学、福祉など広くバイオサイエンスにおける国際的な拠点となる研究を推進する。



## 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービス」に係る目的

### 1. 秋田大学の理念、及び大学の社会貢献活動の位置づけ

基本理念に「地域の振興と地球的規模の課題の解決に寄与します」を掲げ、基本目標を「地域と共に発展し、地域と共に歩む『地域との共生』をめざします」と設定している。社会貢献活動を以下のように位置付けて、実施している。

「社会の文化・科学・経済が円滑に循環するよう、本学の豊富な学習資源を有効に活用、提供すると共に、本学の人材が有する知識・技術などの資源を継承、発展、環流させ、社会のニーズと調和を図りながら地域の振興と創造に貢献する。」

これらの目的の達成のために、以下の「教育活動による貢献」目標を設定している。

#### 1. 地域貢献

- 1) 小中高生の科学的思考や研究・学習への動機付けを促す。
- 2) 大学での体験学習を積極的に実施する。

#### 2. 生涯学習

- 1) 社会全体の生涯学習が円滑に実施されるよう、生涯学習を推進できる人材を養成する。
- 2) 生涯学習機能を充実させ、社会の要請に応えるカリキュラムや学習技法を編成する。
- 3) 自治体や他大学等と連携し、要請に対応した学習領域を提供する。
- 4) 地域に特化した課題を取り上げ、学習者の公共性を養い、協働による社会参加を支援する。
- 5) 図書館や博物館、附属する各種センターを地域の学習、情報の拠点として開放する。

### 2. 正規課程の学生以外への教育サービスに関する目的及び目標

具体的には、以下の目的・目標を設定した。

#### (1) 目的

- ① 地域に住む社会人の多様な知的欲求を満足させるとともに、新たな学習意欲を促す。
- ② 小、中、高校生の知的好奇心を刺激して勉学意欲を湧かせ、次代の地域を背負う世代の育成を支援する。
- ③ 職業人に生涯学習の機会を提供し、職業的能力の維持・向上のための自己研鑽を支援する。
- ④ 職業人の新たな資格の取得や修学の認定の機会を提供し、自己変革とレベルアップを支援する。
- ⑤ 大学の附属施設等を開放し、地域住民の知的及び身体的レベルアップと余暇の活用を支援する。

#### (2) 目標

- ① 各学部において、地域の社会人を対象に、各専門領域で現在社会的に課題になっている事項等に関する公開講座を実施する。
- ② 各学部において、各専門領域で、小、中、高校生の知的好奇心を刺激するセミナー、各学校への出前講義等を実施する。
- ③ 各学部において、各専門領域の職業人を対象に、最新情報の伝達を含めた研究会及び講演会等を実施する。
- ④ 各学部の専門領域に関わる職業人の、他領域を含めた新たな資格の取得や修学の認定のための科目等履修生制度及び通信教育講座制度等を提供する。
- ⑤ 大学の附属施設（図書館、鉱業博物館、体育館、運動場等）を地域住民に開放する。

目的・目標の達成に向けた種々事業の展開は、以下の諸問題を理解し、解決の方途を模索できるよう設定される。

- ① いじめや不登校等の教育問題
- ② 少子化、人口減少、農業の困難性、産業構造の転換、及び情報化等の社会問題
- ③ 秋田の国際化に関わる文化・社会・言語の問題
- ④ 資源の効率的有効利用、リサイクル及び新エネルギーの開発等、深刻化する環境問題
- ⑤ 医学、医療、保健及び福祉等住民の健康な生活を維持するうえでの諸問題
- ⑥ 高齢化に備えた福祉システムの開発やバリアフリー等の新しい社会システムの構築に関する問題

## iv 自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 選択的評価事項A 研究活動の状況

秋田大学は、「国際的な水準の教育・研究の遂行，地域の振興と地球規模の課題の解決への寄与，国の内外で活躍する有為な人材の育成」の基本理念のもとに、「基礎から応用までの幅広い自立的な研究の実施，国際的な貢献が可能な研究拠点の形成，自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的・先端的な研究の推進，地域社会及び国際社会への貢献に資する研究の推進」を「研究の基本的考え方」とし，それに基づいて研究を推進している。

研究体制は，教育文化学部，医学部，工学資源学部の3学部とベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，バイオサイエンス教育・研究センターの2全学施設から構成され，教育・文化・科学・技術・医療の分野を含む，理念遂行上バランスの取れたものとなっている。それぞれの組織には，専任教員，技術職員，事務職員が適切に配置され，各種実験研究設備・備品等も配備されている。また，外部研究資金の獲得や学内研究資金の競争的配分などの研究活動に関する各種施策も提示・実施されている。全学の研究組織は，学術研究担当理事により統括され，所掌する学術基本計画委員会と学術研究企画委員会を通して，研究基本方針の設定，学部横断的プロジェクト研究の推進など研究に関わる重要な各種施策を遂行している。さらに，各研究組織には，研究活動の点検・評価・改善のための組織が整備され，研究の質の向上に寄与している。

これらの体制下における研究活動の成果は，広い研究分野にわたり継続的に発表される研究論文・著書等の出版物，及び国内外の各種会議における研究発表などに現れている。学内でも研究発表会が頻繁に開催されており，なかでも3，4年ごとに開催される工学資源学部と日本素材物性学会共催の国際会議は特筆される。共同研究・受託研究も地域及び県外の研究者間で盛んに行われ，その件数は年々増加傾向にある。共同研究プロジェクトも学部横断的なものや国内外の研究機関間で活発に行われている。北東北3大学間連携の共同研究プロジェクトも平成17年度から始まり，採択された12件の研究が開始されている。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでは，工学資源学部と共催で部局間国際交流協定校の研究者を招いて国際シンポジウムを開催し，国際的共同研究体制基盤の確立を図っている。研究成果の質の高さは，競争的研究費獲得額，受賞件数，招待講演の件数等に表れている。COEに1件，GPに2件採択されていることも本学の研究の質の高さの証と考えられる。研究成果は，学部の特徴を生かした形で，社会・経済・文化領域に活用されており，特に地域の教育・医療・産業への貢献は極めて大きい。

### 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

秋田大学は，その基本的理念と教育目標に「地域の振興」と「地域との共生」を掲げて大学の使命とし，その一環として平成16年4月に社会貢献推進機構を設置した。社会貢献推進機構規程では，その目的には「秋田大学における人的・物的資源や総合力を活用し，社会・地域に貢献すること及び教育・研究の成果を地域社会に還元・提供するため，生涯学習社会に対応した諸事業を継続的に行う」と定められており，正規課程の学生以外への教育サービス（以下，正規課程外教育サービスと記す）に通じる秋田大学の基本的考え方を明示している。社会貢献推進機構では，この目的に応じて具体的な年間活動計画を策定し，学内の委員会を通じて大学構成員に通知するとともに，大学ホームページ，大学広報等各種刊行物，新聞やテレビ，県や市の広報，などを通じて社会一般に周知している。大学の各部局においても，社会貢献推進機構と連携をとりながら，それぞれが正規課程外教育サービスについての教育目的，方針，年間活動計画を立案し，これを周知している。

秋田大学が実施する正規課程外教育サービスは，社会貢献推進機構が中心となって立案した年間計画にもとづいて，工学資源学部通信教育，公開講座，講演会・シンポジウム，市民フォーラム，等に大別される諸活動を

展開している。また各部局でも、それぞれの特徴を生かした公開講座やシンポジウム、セミナー、高大連携事業、単位互換授業、各種行政研修、等の企画を開催するとともに、大学主催外の企画への教員派遣も活発に行っている。

本学で実施する正規課程外教育サービス各事業への参加者数はそれぞれ相応に確保されている。さらに、各事業終了後に実施しているアンケート調査においても、大学主催以外の企画にも、サービス享受者からおおむね高い満足度を示す回答が寄せられている。これらは、本学の正規課程外教育サービス事業が成果を上げている証と考えられる。

各事業終了後のアンケート調査については、社会貢献推進機構の下部組織である企画会議がこれを実施し、その調査結果を分析している。これにもとづいて実施事業の検証を進め、今後の充実改善方策や進めるべき事業の方向性について審議・検討している。各部局においても、それぞれの組織内に運営会議等の事業検証組織を置き、正規課程外教育サービス実施状況の検証と改善活動を行っている。